

eスクール ステップアップ・キャンプ 2016 東日本大会 in 東海 報告

奈良教育大学大学院教授 小柳 和喜雄

1 大会概要

(一財)日本視聴覚教育協会及び日本視聴覚教具連合会の主催、文部科学省の共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ 2016 東日本大会 in 東海」が、平成28年12月10日(土)に、岐阜市文化産業交流センター:じゅうろくプラザ(岐阜県岐阜市)で開催された。本大会は、平成28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」と連携し、本事業を受託している岐阜県教育委員会の後援の下で開催された。当日は、青空の天候の下、県内外から約400名の参加があった。主な内容は、次期学習指導要領の改訂の動きの中で、普通教室でのICTの着実に効果的な利用に関する実践イメージの提供、遠隔教育システムを活用した会議や実践イメージの提供、情報活用能力の育成に関する取組、プログラミング的思考の指導に関する実践イメージの提供、最新技術を用いた新たな可能性に関する提案など、数多くの発表や研修が行われた。

午前10時より開会行事が行われ、主催者の(一財)日本視聴覚教育協会生田孝至会長と、開催地を代表して岐阜県教育委員会教育次長の高木俊明

氏、そして岐阜市教育委員会教育長の早川三根夫氏よりそれぞれご挨拶があった(写真1)。

続いて、文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室の稲葉室長補佐より「教育の情報化の動向と今後の展望」をテーマに基調講演が行われた(写真2)。講演では、教育課題及び教育改革の動向、次期学習指導要領の改訂の要点、進められてきた教育の情報化の取組など丁寧に解説いただき、この動きの中で、教育の情報化に期待されていることがわかりやすく語られた。

その後、展示会場では、企業34社の協力を得て、最新の教材や教具の展示やデモが終日行われた。参加者が実際に教室でICTを活用するイメージを持つために、教材教具に触れたり、その活用についてたっぷり話し合えるよう、12:20~13:30、15:20~15:50にエキシビジョンツアーが組まれた。また12:20~13:20の間には、文部科学省により「教育の情報化の推進に取り組む地方自治体・教育委員会・学校関係者に向けた資料提供」の場が設置され、アクティブ・ラーニングの視点からICT環境整備を行うなど、教育の情報化をブラッシュアップしようとしている自治体のために、はじめての企画として【相談コーナー】が設けられ



写真1・開会行事の様子



写真2・稲葉室長補佐による基調講演



写真3・文部科学省の担当者による相談コーナー

た。そこでは文部科学省の担当者が、学校や教育委員会の質問や相談に応じていた（写真3）。

午後、8つのデジタルポスターセッションが13:20~14:20に2回行われ、少なくとも2つのポスターセッションの詳細を聞き、それぞれの場で論議ができるように工夫されていた。

そしてその後はパラレルセッションとして、ワークショップ（A・B・C・D）と講義・演習（平成27~28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」校内研修リーダー養成研修の実践方法について）が同時展開された。

各会場とも、授業の目的の達成に向けた効果的なICT活用のアイデアやきめ細やかな授業構想の提供がなされ、またそれらに関連する教材・教具が活用されている姿が示されていた。活気あふれる雰囲気と共に、さまざまなやりとりが、さまざまな場や形で行われていた（後述）。

2 パネルディスカッション

「次期学習指導要領に向けた教育の情報化」をテーマに、コーディネータを筆者が務め、稲葉敦氏（文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室長補佐）、井口磯夫氏（日本視聴覚教具連合会会長）、早川三根夫氏（岐阜市教育委員会教育長）、今井亜湖氏（岐阜大学教育学部准教授）、笠原康弘氏（岐阜県白川町立佐見中学校長）をパネリストとして、パネルディスカッションが行われた（写真4）。

パネルディスカッションのねらいは、次期学習指導要領の方向性がほぼ見えてきている中において、そこで期待され求められている教育実践、それに関わる教育の情報化、ICTを活用した教育の

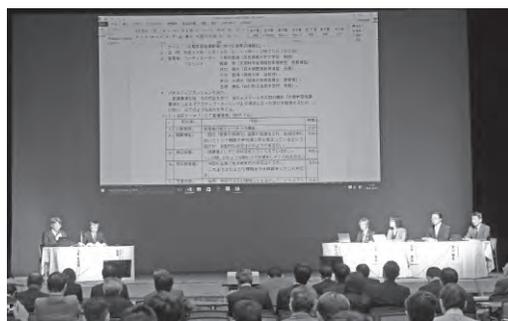


写真4・次期学習指導要領に向けた教育の情報化について語られたパネルディスカッション

推進と関わって、現在までにどのような取組がなされ、今後に向けてどのような取組が求められるのか、国、支援団体、教育委員会、大学、学校、それぞれの視点から見つめ、それらをクロスさせ、展望を考えることであった。

ディスカッションは、基調講演の後でもあったため、その内容を受け、また今大会の趣旨「次期学習指導要領をふまえて『アクティブ・ラーニング』の視点に立った学びを推進する」を意識し、次のように3つの問いに答えてもらう形で進められた。

まずは、期待されている実践に向けて、「ICT環境整備」の現状はどうであるのか。これまでどのようなICT教育活用方針（ICT環境の規模・整備状況など）を持ち、環境整備をしてきたか、また現状での活用状況、成果、課題についてが、各パネリストから語られた。

続いて、「次期学習指導要領でその取組が期待されているICTを活用した取組とアクティブ・ラーニングの関係」、「これまでどのような準備や取組がなされてきているか」、また、「今後の展開」、最後にまとめとして「次期学習指導要領が目指していることを踏まえて、教育の情報化の取組を活かしていくには、どのような点にまず目を向けていったらいいのか、そのポイントは何か」について各パネリストから語られた。

そこでは、1）教員が取り組む意義、方向性に確信を持てるように進めていく。2）言葉の理解などで教員を悩ませないように努める。3）与えられたことをするという働きかけよりも、趣旨に即しながらもそのルールはむしろ自ら作っていく取組を進め、学校や教員に当事者意識とやる気を喚起するようにする。4）成果を見える化し、取

組の達成感を子どもも教師も味わえるようにする。5) ICT活用の不安をなくす。ドラスティックな変化を求めるのではなく、学校によっては、その実態に即して徐々に進めていく配慮が必要。6) 子どもたちの学習を阻害せず、その関心や思考の流れを活かす活用を進める。7) 生徒が問い、生徒同士がその答えを考え、作り出していく授業を大切にす。8) どの場面でどのメディアが有効となるのか、目的や子どもたちの状況に即してメディア利用を選択できる目を教員が持てるようにする。9) どこでどのようにICT等を用いることが、子どもの学習を活かすことになるのか、状況的な学習理論なども参考にしながら、その活用と子どもたちの学習の関係をあらためてとらえる、などが語られた。

パネルディスカッションを通じて、国レベル、自治体レベル（岐阜市の場合は5年先を見るT）、養成レベル、学校レベルの「ICTを活用した教育の推進方策」やその取組の現状などが明らかにされ、それらを次期学習指導要領で目指している子どもたちに培いたい資質能力の育成に活かしていく実践の素地やおすすめ方の方向性などが明らかになった。また「展望」として学校や教員の取組を後押しする上で何が推進のキーとなるかも明らかになった。

3 デジタルポスターセッション

今回の8つの提案、①「教科にプログラミング的思考を取り入れた授業デザイン」（茨城県古河市立大和田小学校教諭 藤原晴佳氏、谷田部幸愛氏）、②「子どもと学ぶ、アクティブ・ラーニング」（さいたま市立七里小学校教諭 山口真弓氏）、③



写真5・発表者のまわりを囲む参加者

「日常で使いたくなるICT活用を目指して」（国立大学法人岐阜大学教育学部附属小学校教諭 佐藤秀行氏）、④「『学び合い』のための効果的なICT機器の活用」（岐阜県輪之内町立輪之内中学校教務主任 大久保佳郎氏）、⑤「授業・講演動画配信システムにおける実践」（福島県立福島高等学校教諭 遠藤直哉氏）、⑥「コア・スクール（コア・ティーチャー）の実践～専門性の『引き出し』を増やし、ICT活用の『コツ』をつかむ研修」（岐阜県立岐阜希望が丘特別支援学校教諭 別所邦彦氏）、⑦「県内発、全学級電子黒板・実物投影機導入！」（静岡県三島市教育委員会指導主事 佐藤倫彦氏）、⑧「岐阜市のICT教育『わかる・できる授業』の推進」（岐阜県岐阜市教育委員会指導主事 赤地仁志氏）は、学力保障・学力向上の取組と関わる効果的で普及力のあるICT活用の実践提案と共に、次期学習指導要領で期待されている実践と関わって、より各教室で具体化できる手がかかりが提案された（写真5）。

2回に分けたデジタルポスターセッションの機会（4つの発表×2回）は、教材・機材体験展示会場（写真6）において行われたことから、協力企業から提供いただいた電子黒板などが用いられ、その場でわかりやすい提案がなされると共に、活発な質疑がなされた。各発表には、多くの参加者が人壁を作り、発表者と非常に近い距離で熱心に実践を論議する姿が印象的であった。各発表要旨はホームページ（<http://eschool.java.or.jp>）を参照。

4 講義・演習

この講義・演習は、「校内研修リーダー養成研修」



写真6・教材・機材体験展示会場



写真7・講義・演習の様子

を通じて考えていく内容であった。平成26年度文部科学省委託 ICTを活用した教育の推進に資する実証事業「教員のICT活用指導力向上方法の開発」(WG3)の成果を踏まえて実施され、自治体での集合研修や校内での実践に繋がるように、参加者が、実際に研修をデザインするプロセスに参加し、それを実感しながら理解を深める形で進められた(写真7)。

まず、岐阜女子大学の久世均教授より、この研修の位置づけについて説明がなされた。その後、久世教授と同大学の斎藤陽子准教授の指導の下(岐阜女子大学は平成27、28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」において岐阜県教育委員会と連携する大学でもある)、「校内研修リーダー養成研修」の企画・実施が2つのワークを通じて進められた。

ワーク1は、「地域の実態把握(課題の明確化)と共有」であり、さまざまな自治体からの参加者が地域の実態に即して考えていくための情報交換がなされた。そして付箋とホワイトボードを用いた課題の明確化の取組が行われた。

続いて、事業受託事務局(NTTラーニングシステムズ(株))より、地域の実態に即して研修をデザインする要素となる研修モジュールの説明が行われた。このモジュールは、先にも述べたが、平成26年度事業の成果物(CDの形式で平成27年に全国都道府県市町村の教育委員会へ1部ずつ送付)であった。また斎藤准教授より、平成27、28年度事業とも関わって岐阜県と岐阜女子大学で開発された研修教材群についての紹介と解説がなされた。

ワーク2では、そのモジュール等を用いて、課

題に即した研修をどのようにデザインするか検討する時間が確保され、現在どのような研修が行われているか踏まえながら、課題に即した研修をデザインする取組が行われた。具体的には、4人で1グループになり、ある課題の状況下では、どのような研修が可能か、必要か、などが話し合われ、10のモジュールをどのように組み立てるか等が話し合われた。

最後に、久世教授より、まとめが行われ、あらためて研修をデザインするには、「確かな現状分析と課題の明確化」「研修のねらいの明確化」が重要であり、またその研修がその後展開されるために、「変化を見つづ研修を実質化すること」、「効果へ繋がる視点をもつこと」が重要(change)であることも指摘された。

参加者からは、「校内研修リーダーへの研修をデザインするヒントを得た」、「グループワークでの情報共有や時間配分など参考になる点が多かった」など、多数の意見が寄せられた。限られた時間で効率よく効果的な研修を実施することが求められる中で、教育委員会がどのように各学校に働きかけるか、また各学校のリーダーが学校で取り組みやすくするために何が必要か、また実際に学校のリーダーとして研修を自ら企画・運営する際、どのような配慮が必要かなど、本講義・演習がそのヒントになったことは間違いない。

5 ワークショップ

上記研修と同時並行で開催されたワークショップでは、次の4つが行われた。

A「タブレット端末を活用したプログラミング教育—IoT時代のプログラミング教育を新しいデバイスで体験」—(岐阜県立岐阜各務野高等学校教諭 日々野清高氏)は、次期学習指導要領でも期待されているプログラミング的思考に関わって、その力を子どもたちにどのように楽しませながら直感的に学ばせ、深い学びに導くか、その取組の実際を示してくれた。

B「遠隔授業とICT教育の紹介と体験」(岐阜県白川町教育委員会、本巣市立外山小学校教諭 高橋宏幸氏)は、遠隔教育が小規模の学校同士の学びをどのように豊かにし、また学校間の会議もど



写真8・ワークショップA
プログラミング教育への取組を紹介



写真10・ワークショップC
参加者が参加しながらの実例を紹介



写真9・ワークショップB
4校による学校間会議を実演する様子



写真11・ワークショップD
ルーブリックを用いた評価の実例を解説

のように円滑に行うことができるかその実際の姿を、実演を通して示してくれていた。

C「プロジェクト学習をデザインするコツ」(仙台市立六郷小学校長 菅原弘一氏)は、情報活用能力調査の結果を受けて、実際に教科等の学習活動を豊かなものにしていくために、情報活用能力の育成に直接目を向けたプロジェクト学習が意味を持つことを述べ、その進め方を単元・授業デザインの実例で示してくれた。

D「アクティブ・ラーニングとパフォーマンス評価」(福島県新地町立教育委員会指導主事 伊藤寛氏、新地町立尚英中学校教諭 原理沙氏)は、子どもたちに目標を持たせ主体的な学びを導くために、ルーブリックを活用し、子どもと共に学習活動を築いていく実践の実例を示してくれていた。

どのワークショップとも、大変盛況で、参加者が楽しみながら実践を体験し、そのイメージを具体化している姿が見られた(写真8~11)。

6 今後の展望・展開

以上で、「eスクール ステップアップ・キャン

プ 2016 東日本大会 in 東海」の報告を終える。開催地として多くのご支援を賜った岐阜県教育委員会、岐阜女子大学様に感謝を申し上げたい。また、協力企業の皆様には、素晴らしい研修環境を整えていただき、大会の成功にご尽力いただいた。あらためて感謝を申し上げたい。本キャンプで特徴的であったのは、学力保障・学力向上の取組と関わるICT活用と共に、次期学習指導要領で期待されている実践と関わって、より各教室で具体化できる手がかりが提案されていたことと考えられる。これらの動きをより後押しするには、教育委員会や大学、財団、企業の協力体制が重要であること、また子どもたちに求められる力の育成と関わって校内でICT活用研修がより豊かになっていくこと、そのことが、各校で現状の環境を活かしつつも新たな環境整備を求めていくことに繋がるのがイメージされた。

今後も次期学習指導要領に基づく実践と関わって、タブレット端末等のICT 活用に興味・関心がある教育関係者が集まり、「研修」をキーワードに議論して学び合える機会が、さらに広がり継続されることを願いたい。

eスクール ステップアップ・キャンプ 2016 西日本大会 報告

園田学園女子大学教授 堀田博史

1 大会概要

(一財)日本視聴覚教育協会・日本視聴覚教員連合会主催、文部科学省共催「eスクール ステップアップ・キャンプ 2016 西日本大会」が、平成29年2月4日(土)に、兵庫県神戸市の神戸ファッションマートで開催された。当日は、2月にしては暖かな晴天に恵まれ、500名を超える参加者のもと、盛大な西日本大会となった。

午前10時から開会式が行われ、日本視聴覚教育協会の生田孝至会長、開催地を代表して兵庫県教育委員会の高井芳朗教育長より、それぞれ挨拶があった(写真1)。

その後、文部科学省生涯学習政策局情報教育情報教育振興室の新津勝二室長による基調講演「学習指導要領改訂を踏まえた教育の情報化の重要性」が行われた(写真2)。我が国の教育の現状と課題を踏まえ、子どもたちの未来を考えると、これからの厳しい時代を生き抜く力の育成が求められている。そこに情報活用能力が必要となる、と力強く語られた。また、ICT環境整備の地域格差の問題、特に自治体内での格差について具体的

な値を示しながら、次期学習指導要領実施に向けて、早急に普通教室のICT環境整備を進め、Stage3と言われる、電子黒板(大型提示装置)、学びのスタイルによる1人1台可動式PC、無線LANの環境整備の実現に近づけることが必要であると語られた。

今回の西日本大会では、兵庫県下で教育の情報化に関連する研究指定を受けている小・中・高等学校から、以下3つの提案授業が実施された。

①「小学校社会における新しい時代に必要となる資質・能力の育成」

兵庫県芦屋市立精道小学校

②「高等学校数学における「反転授業」の可能性」

兵庫県立明石城西高等学校

③「コミュニケーション能力を高め個別学習と協働学習の共存をめざした授業」

兵庫県淡路市立一宮中学校

お昼休みの時間帯を利用して、展示会場では35社の協力企業による最新の教材・教具の展示、デモなどが行われた。Exhibition Tour(展示見学)も2回に分けて実施され、教材・教具を体験する教員は、授業での活用イメージを持ちながら、展



写真1・開会行事の様子



写真2・新津室長による基調講演



写真3・見学者で賑わう教材・機材体験展示会場

示ブースでの熱心なやり取りを行うことができた(写真3)。

展示会場内では、文部科学省「教育の情報化の推進に取り組む地方自治体・教育委員会・学校関係者に向けた資料提供」と題して、教育の情報化の推進を担当する方々を主な対象とした、ICT環境整備などの相談コーナーを今年度初めての試みとして東日本大会に引き続き設置した(写真4)。準備した関係資料がすべて持ち帰られるなど、次期学習指導要領の改訂に向けて、教育の情報化を進める自治体の熱心さが伝わってきた。

午後からは、平成27~28年度文部科学省委託「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の校内研修リーダー養成研修の実践方法についての講義・演習とデジタルポスターセッションが行われた。

最後に「次期学習指導要領で求められるICT環境および活用実践」と題したパネルディスカッションが4名のパネリストのもと行われ、大会を締めくくった。

2 デジタルポスターセッション

デジタルポスターセッションの前半13:00-13:40(発表15分+質疑応答5分×2回)は、以下の4つの発表が行われた。ここでは、その一部を紹介する。

①「考える癖を育むプログラミング教育」

立命館小学校ロボティクス科教諭

川原田康文氏

②「ICT機器環境整備と職員研修について」



写真4・文部科学省による相談コーナー

滋賀県彦根市立鳥居本中学校教務主任

上田芳久氏

③「兵庫県立あわじ特別支援学校における実践」

兵庫県立あわじ特別支援学校主幹教諭

栗山俊茂氏

④「持続可能なICT教育の人材育成を目指して」

兵庫県淡路市教育委員会学校教育課指導主事

吉岡幸広氏

立命館小学校は開校当初より、ロボティクス科を開設してロボット・プログラミング教育に取り組んでおり、ロボット部は世界大会の常連校となっていると報告があった。次期学習指導要領ではプログラミング教育が必修化されており、真剣にメモをとる聴衆で溢れた(写真5)。

滋賀県彦根市立鳥居本中学校は、研究主題を「ICTを活用した主体的・協働的に学ぶ授業の創造」として研究を推進、生徒1人1台のタブレット端末が整備されている。発表では、学習意欲を高める授業の工夫やICT機器利用のメリット、デ



写真5・プログラミング教育への取組を紹介



写真6・1人1台のタブレット端末を活用した取組の紹介

メリットなどについて解説があった(写真6)。

後半14:10-14:50は、以下の4つの発表が予定されていたが、⑧については発表者が当日病欠席となったため、残念ながら、7つの発表となった。

- ⑤「児童の実態に応じたICT活用をめざして」
兵庫県丹波市立北小学校教諭 吉竹太志氏
- ⑥「児童の生きる力を高める情報活用能力の育成」
大阪市小学校教育研究会視聴覚部
／大阪市立阿倍野小学校首席教諭 別所英文氏
- ⑦「年間100回の遠隔授業を実現する体制づくり」
島根県隠岐郡海士町隠岐国学習センター副長
大辻雄介氏
- ⑧「教育の情報化による地方創生の取組について」
愛媛県西条市教育委員会学校教育課専門員兼指導係長兼教育CIO補佐官 渡部誉氏

大阪市小学校教育研究会視聴覚部では、児童の情報活用能力の育成と教科・領域の学習目標を達成する有効な手段としてのICT活用の研究を進めている。発表では、オリジナルの「情報活用ノー



写真7・情報活用ノートを使った実践紹介



写真8・遠隔授業への取組を紹介

」を活用した実践紹介と成果、課題について解説があった(写真7)。

島根県隠岐郡海士町隠岐国学習センターでは、2014年より島内の中学生を対象に遠隔授業を開始、2015年に「人口減少社会におけるICT活用による教育の質の維持向上に係る実証事業」に採択されるなど、遠隔授業のノウハウを蓄積してきた。その授業実践の紹介と効果について解説があった(写真8)。

15分の発表時間では、十分に実践を聞き取れない聴衆の中には、その後も発表者と熱心に質疑する姿も見られ、発表者と聴衆の距離の近いポスターセッションならではの良さが印象的であった。各発表要旨は、ホームページ (<http://eschool.java.or.jp>) を参照。

3 模擬授業

模擬授業は、以下3つが行われた。

○模擬授業1

「小学校社会における新しい時代に必要となる資質・能力の育成」

小学校6年生の社会の模擬授業を芦屋市立精道小学校の原田沙代子教諭と大林亮教諭が担当された。「小学校社会における新しい時代に必要となる資質・能力の育成」という題のとおり、児童が主体的に情報を収集したり、考えを構築したりする姿や、積極的に他者との対話を通して思考を深める姿が想像できる学習活動が提案された。

模擬授業は、まず、日本の未来について考え、より良い日本を目指すという学習課題の共有から



写真9・タブレット端末を使ってワークシートを作成

始まった。各グループを内閣に見立て、グループ内で各々、担当する省庁を決める。次に、省庁ごとにグループを形成し、提示されたグラフや資料から事実を読み取る。読み取った事実から日本の課題を考え、解決すべき問題の優先順位を決める。優先順位とその判断理由を、各グループのタブレット端末に配布されたデジタルワークシートに書き込み、教師に提出する。電子黒板に拡大提示しながら各省庁の考えを共有する。その後、実践者から提示された予算からもう一度、日本の未来について考え、もとの各グループで共有するジグソー学習が展開された（写真9）。

タブレット端末を効果的に用いることにより、全体で資料や意見の共有、提示に利用できるだけでなく、グループ内でのコミュニケーションを活発にすることもでき、授業のテンポアップにつながっていた。そのようなICTの利点を生かし、次期学習指導要領で求められる児童の汎用的な資質・能力の育成を図る授業づくりについて学ぶことができた。

○模擬授業2

「高等学校数学における「反転授業」の可能性」

模擬授業は、兵庫県立明石城西高等学校の池木圭佑教諭が担当された。

初めに明石城西高等学校の校内のICT環境が紹介された。生徒は1人1台のiPadが貸与されており、学校や家庭で自由に使用できる環境である。

また、各教室にプロジェクターが設置されており、どの教室でもWi-Fiが使える環境にある。このようにとても充実した環境の中で授業が行われ



写真10・反転学習への取組を紹介

ている。

次に、反転授業の取組について、従来の授業と比較しながら説明がなされた。具体的には、学校で基本問題をし、家庭では応用問題を行うという通常のサイクルを入れ替え、家庭では基本問題、学校では応用問題というサイクルであると説明された。

この取組により、基礎的基本的な学びは自宅で行え、学校の授業では生徒同士の教え合いやより難しい問題や応用問題に取り組む時間が増えたと説明された。

この後、模擬授業用に作成された予習用動画を使い、反転学習の予習部分を体験した。予習用動画を作成する苦労や工夫など、実践者ならではの話を聞くことができた。その他にも、タブレット端末を用いた宿題の提出方法などの説明もなされた。反転授業のメリットやデメリット、授業における教え合い場面の工夫等も紹介され、受講者・傍聴者ともに多くのことを学ぶことができた（写真10）。

○模擬授業3

「コミュニケーションの能力を高め個別学習と協働学習の共存を目指した授業」

模擬授業は、淡路市立一宮中学校の田淵一行教諭が担当された。中学1年生という設定でiTunes Uを使用して授業が行われた。まず、Warm-upの過程では、二人一組となり、一人が自己紹介を行い、その後、もう一人はリテリング（伝え直し）を行った。こうすることで相手の会話を注意深く聞くようになるようである。実際の授業では、こ

の後、Googleフォームを使用した相互評価も行っている。この一連のWarm-upを毎回、授業の最初に行っている。

次にInterviewの過程では、「Can」を用いた英文作成を行った。Googleドキュメントを使った共同編集活動である。具体的には、デジタル模造紙に全員で同時に英文を書き込む作業を行った。個々の活動であるが、まるで協働制作のようであり、生徒の英文作成意欲を喚起する要素になっていると感じられた。

さらに作った英文から疑問文を作り、実際にペアでインタビューを行った。そして授業の最後のReflectionの過程では、個人で本時の振り返りを行った。これは、生徒に振り返りをさせるだけでなく、教師自らの振り返りにつながっているという説明があった。

生徒たちの話し方だけでなく、聞き方も重視した対話活動を多彩に組み込んだ授業設計によるコミュニケーション能力の育成や、教室での協働的な学びを意識した家庭学習を組み込んだ授業設計による学びの連動性の実現など、ICTを効果的に活用した授業デザインのヒントを得ることができた。

4 講義・演習

午後の講義・演習では、平成27・28年度文部科学省委託ICTを活用した教育推進自治体応援事業「校内研修リーダー養成研修の実践方法について」が約40名の参加者のもとで行われた。

本講義・演習は、平成26年度文部科学省委託ICTを活用した教育の推進に資する実証事業「教

員のICT活用指導力向上方法の開発」(WG3)の成果を踏まえて実施するもので、自治体や校内での実践に繋がるよう地域・学校の課題に対応した「校内研修リーダー養成研修」の具体的な実践方法についての理解を深めることを目的としている。

講義・演習は、兵庫教育大学の森山潤教授、神戸女子大学の竹田和恵助教、受託事務局（NTTラーニングシステムズ(株)）の進行のもと、行われた（写真11）。

ワークショップ(1)では、グループで地域や学校のICT活用時の課題把握から行われた。その後、課題解決の手法として、どのような研修を企画すればよいかを検討するために、前述した「教員のICT活用指導力向上方法の開発」の成果である10の教材モジュールを活用することが提案され、受講者はその内容の理解を深めた。

ワークショップ(2)では、それらの教材モジュールを組み合わせながら、グループで抽出した課題を解決すべく研修プランを練り上げていった（写真12）。最後に、兵庫県教育委員会が大学と連携して、独自に開発した研修モジュールの紹介もあった。

教員のICT活用指導力向上への研修は、教育委員会だけの企画・実施ではなく、校内研修でも体系的に行われないと効果が教育現場に浸透せず、個々の教員にその成果が実感できない。

そのためには、校内でICT活用の研修を企画・実施する研修リーダー育成が不可欠となる。今回の講義・演習が、その一助になることを願っている。



写真11・講義の様子



写真12・各テーブルを回る森山先生



写真13・白熱した議論を展開するパネルディスカッション

5 パネルディスカッション

大会の最後には、「次期学習指導要領で求められるICT環境および活用実践」と題したパネルディスカッションが開催された（写真13）。

まず、文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室の新津勝二室長より、次期学習指導要領で求められるICT環境について解説があった。「主体的・対話的で深い学び」（いわゆるアクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善を進めるうえで、ICTの効果的な活用が不可欠であると強調された。兵庫県教育委員会事務局教育企画課の西明夫課長からは、兵庫県における次期学習指導要領に向けたICT関連の研究指定校の様子について、模擬授業を担当された芦屋市や明石市、淡路市だけではなく、県内のICT環境の整備は着実に進められている。そこでの成果を地域で、県内で共有できる状態に徐々に広まりつつあると報告があった。鹿児島大学教育学部附属教育実践センターの山本朋弘専任講師からは、熊本・鹿児島県を中心とした具体的なICT活用実践例の提示があった。特に、長年関わりを持たれている熊本県山江村での取組を紹介され、その先導的な取組に追いつけるように、改めてICT環境の整備の大切さを確認した。広島市立藤の木小学校の島本圭子校長からは、藤ノ木小学校での具体的なICT活用実践例として、学びのイノベーション事業（文部科学省）やフューチャースクール推進事業（総務省）などを含めた取組事例の紹介があった。授業でICT活用を進める中でも、「書く」ことを大切にしていると熱く語られ、島本先生の提示されるスライドを、会場からデジカメなどで撮影するフラ

ッシュが眩しく感じられた。

パネルディスカッションの後半は、「次期学習指導要領の開始に備えて、県や市、学校では、どのような整備を進めるの?」、「アクティブ・ラーニングやプログラミング教育で、ICT活用実践を推進するためのポイントは?」、「校内の情報リーダーを育成する手法や研修体制は?」の3点に絞り議論を深めた。プログラミング教育やICT活用実践を推進するうえでも、校内の情報リーダーの存在は不可欠であること、また校内でのミニ研修の頻度を上げ、細かな疑問を即時に解決することなどが確認された。

6 今後の展開・展望

以上で、「eスクール ステップアップ・キャンブ2016 西日本大会」の報告を終える。開催地として会場の手配から当日までの至る所にご配慮いただいた兵庫県教育委員会に感謝を申し上げたい。また、協力企業の皆様には、素晴らしい研修環境を整備いただき、大会の成功にご尽力いただいた。重ねて御礼申し上げたい。

次期学習指導要領の実施はそこまで迫っている。教育の情報化において、現場の教員、そして教育委員会ができる準備は何なのか。それは各校の授業を対象にしたものだけではなく、教育の情報化全体を見据えたチーム学校での準備が求められている。結びに、今大会も教育の情報化の重要性に興味・関心がある教育関係者が集まることができた。そこでは、熱い議論が繰り広げられ、学び合える機会が豊富にあった。今後も継続されることを重ねて願う。